

# 令和6年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



所沢市財務部財政課

---

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	令和6年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書
	(3) 純資産変動計算書
	(4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1) 全体貸借対照表
	(2) 全体行政コスト計算書
	(3) 全体純資産変動計算書
	(4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1) 連結貸借対照表
	(2) 連結行政コスト計算書
	(3) 連結純資産変動計算書

# 「統一的な基準」について

## 統一的な基準前の課題

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

## 国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

### 【ポイント】

#### ① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

#### ② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

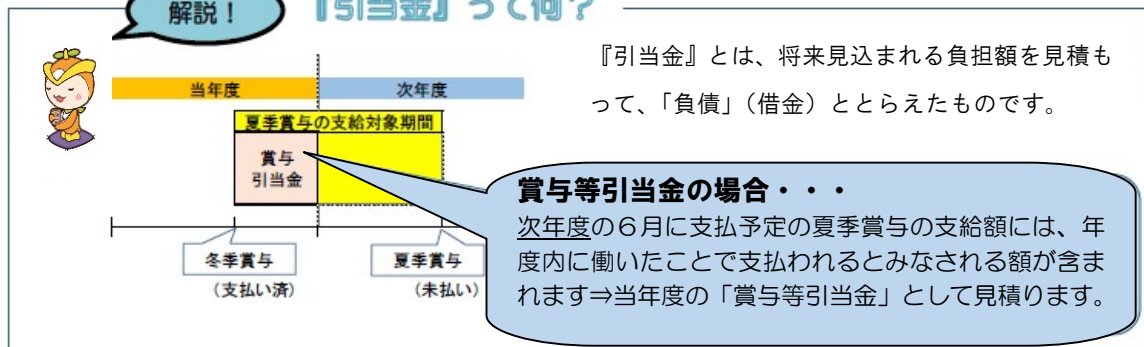
#### ③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

## 『引当金』って何？

解説！



## 本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類4表については、本市では国の示す適用基準である平成28年度決算より1年前倒しの平成27年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

## 財務書類等の活用方法の例

### 《行政内部での活用》

#### マクロ的視点

#### (1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

#### (2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

#### (3) セグメント分析

#### ミクロ的視点

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者1人当たりコスト等を活用して評価

### 《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債IRへの活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFIの提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

## 《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)																
②全体財務書類																
③連結財務書類																
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 ( 都 市 下 水 路 関 連 経 費 )	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計		一 部 事 務 組 合  広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等				
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 ( 一 般 会 計 等 分 を 除 く )	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人  所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団

### 《基準日》

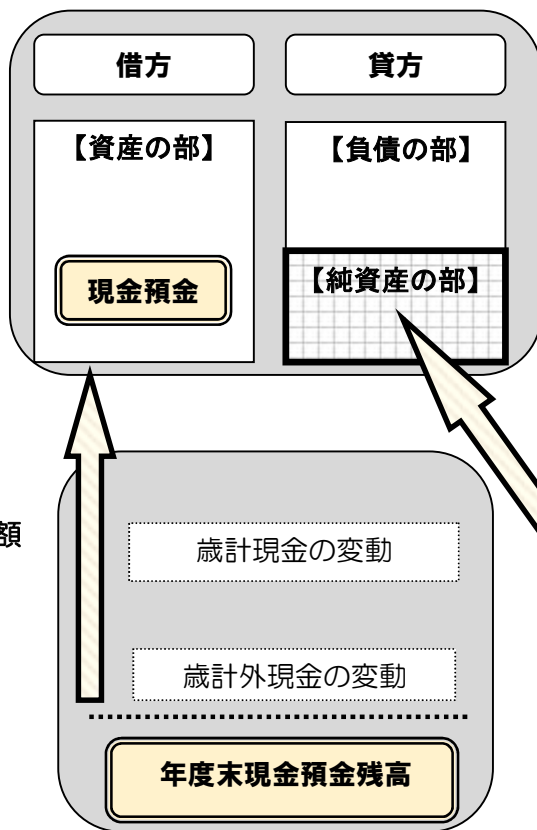
財務書類の作成基準日は令和7年3月31日です（ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています）。

# 財務書類 4 表 について

## ポイント

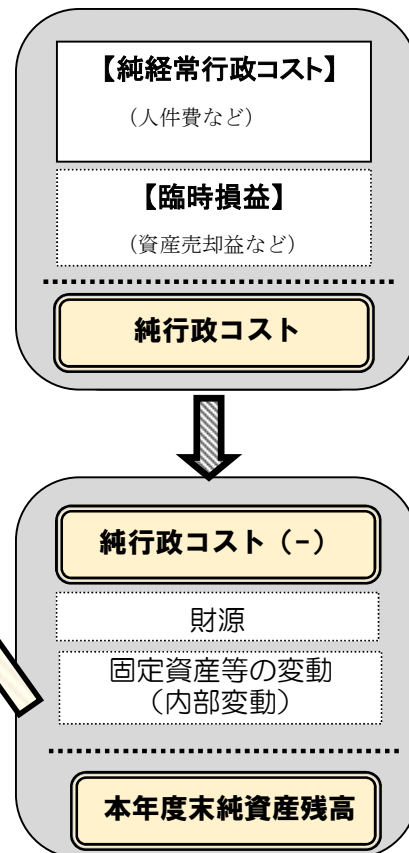
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。  
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

### ① 貸借対照表（資産）



### ④ 資金収支計算書（現金預金）

### ② 行政コスト計算書（費用）



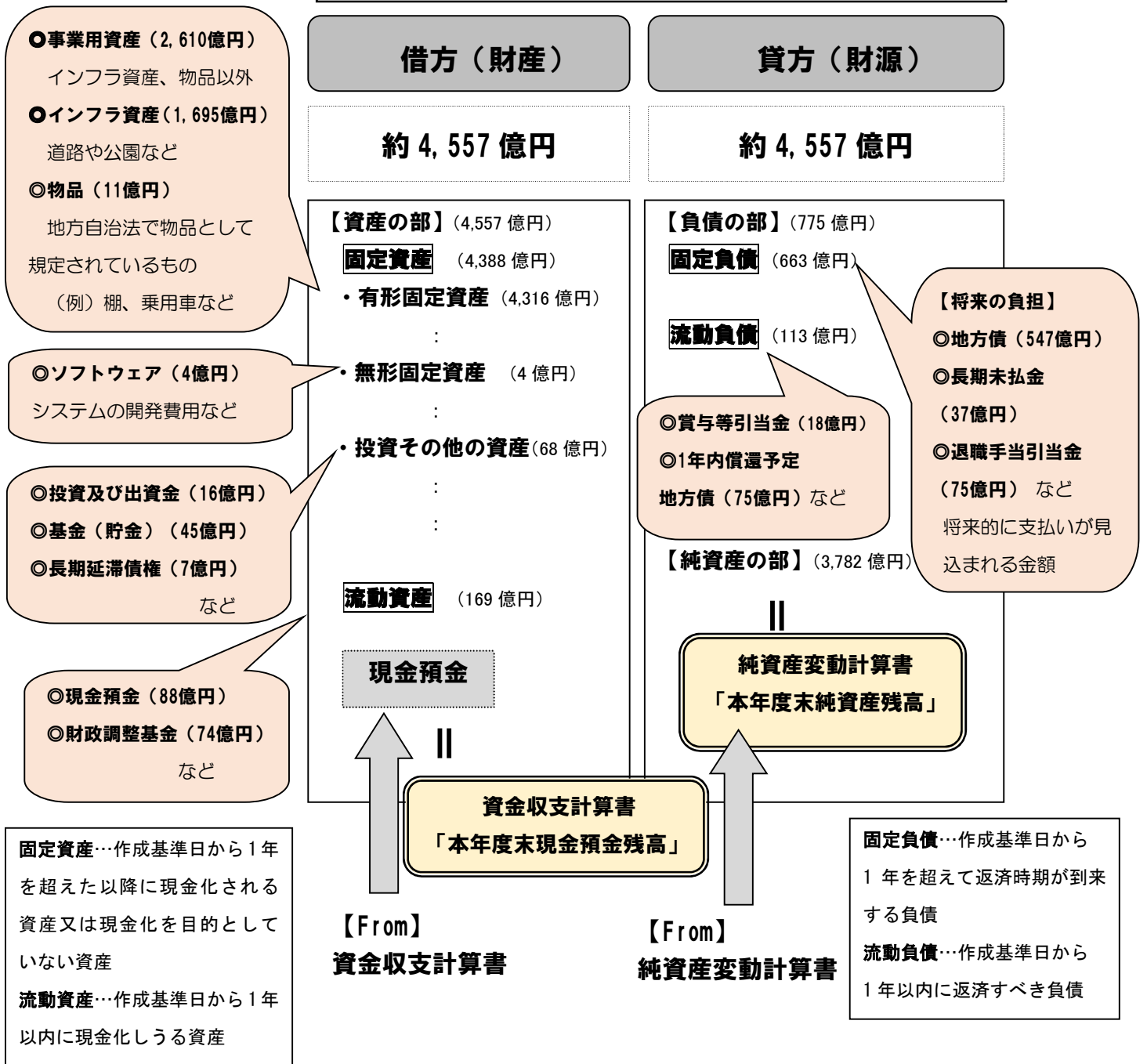
### ③ 純資産変動計算書

# ① 貸借対照表について

## ■資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

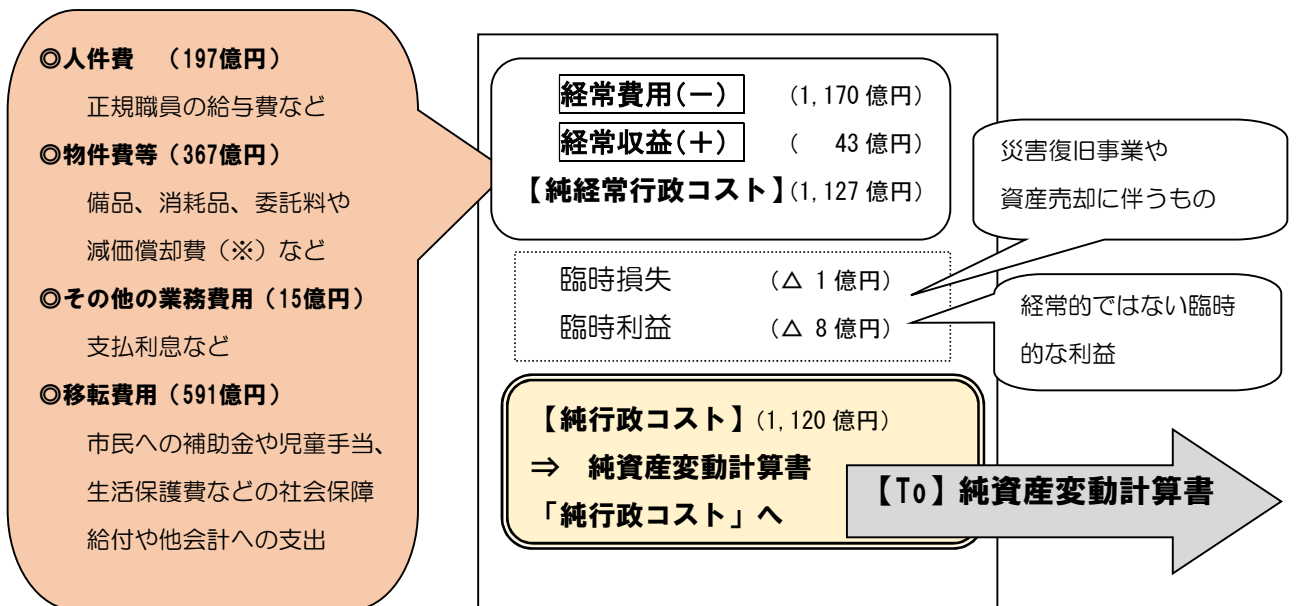
※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



## ② 行政コスト計算書について

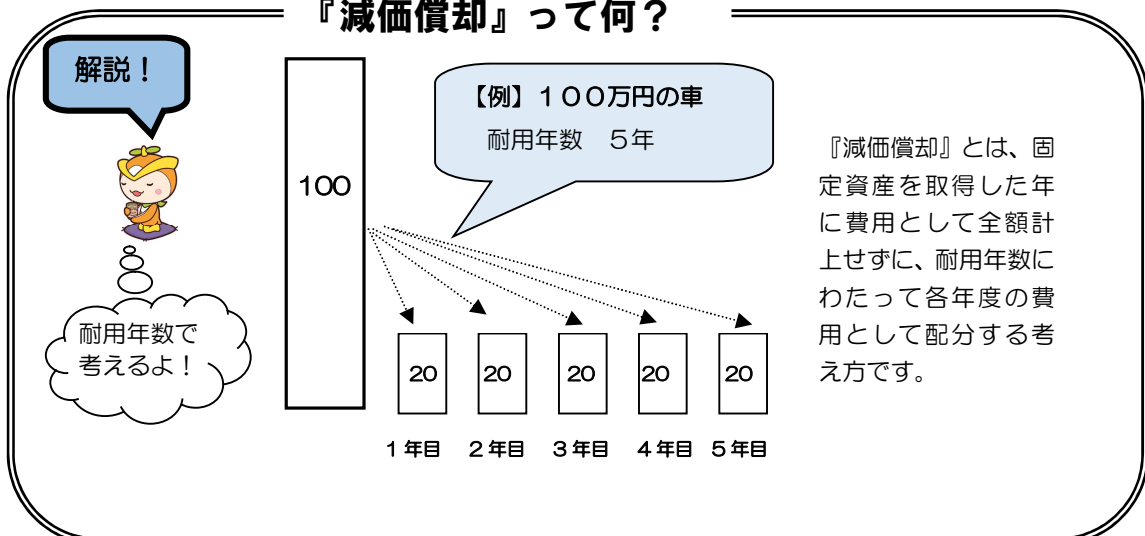
### ■行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

### 『減価償却』って何？

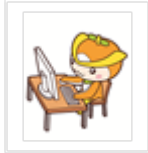


③

# 純資産変動計算書について

## ■税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,787 億円)

純行政コスト(-) (1,120 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (739 億円)

国県等補助金 (+) (364 億円)

【本年度差額】(△16 億円)

純資産の変動 (10 億円)

【本年度純資産変動額】(△6 億円)

【本年度末純資産残高】(3,782 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

純資産の変動  
が分かるよ！




## ④ 資金収支計算書について

### ■資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。

「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

<b>支出（－） 1,071 億円</b> ・人件費 ・物件費 ・災害復旧事業費 等	<b>収入（＋） 1,120 億円</b> ・税収 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
<b>【業務活動収支】（ 57 億円 ）</b>	
<b>支出（－） 167 億円</b> ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	<b>収入（＋） 110 億円</b> ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
<b>【投資活動収支】（ △57 億円 ）</b>	
<b>支出（－） 75 億円</b> ・地方債償還額 等	<b>収入（＋） 80 億円</b> ・地方債発行額 等
<b>【財務活動収支】（ 5 億円 ）</b>	
<b>本年度資金収支額 （ 5 億円 ）</b>	
+ 前年度末資金残高（ 68 億円 ）	
<b>【本年度末資金残高】（ 73 億円 ）</b>	
+ 歳計外現金残高（ 15 億円 ）	
<b>本年度末現金預金残高 （ 88 億円 ）</b> ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
<b>【To】貸借対照表</b> 	

# 令和6年度決算に係る財務書類の概要

## ■令和6年度決算に係る財務書類の全体像

令和6年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

貸借対照表 単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	438,784	585,071	592,684	固定負債	66,257	132,811	139,352
有形固定資産	431,622	571,044	576,498	地方債等	54,673	84,127	85,246
無形固定資産	431	4,493	4,498	退職手当引当金	7,487	8,267	11,900
投資その他の資産	6,731	9,534	11,688	その他	4,097	40,417	42,206
流動資産	16,915	30,182	33,927	流動負債	11,254	15,188	16,477
現金預金	8,780	19,611	23,480	1年内償還予定地方債等	7,514	9,196	9,386
短期貸付金・基金	7,385	7,385	7,420	その他	3,740	5,992	7,091
その他	750	3,186	3,027	負債合計	77,511	147,998	155,829
資産合計	455,698	615,254	626,611	純資産	378,187	467,255	470,782
				負債及び純資産合計	455,698	615,254	626,611

行政コスト計算書 単位:百万円

経常費用	117,015	185,352	226,023
経常収益	4,317	14,710	16,225
純経常行政コスト	112,699	170,642	209,798
臨時損失	52	61	62
臨時利益	790	843	847
純行政コスト	111,961	169,859	209,014

純資産変動計算書 単位:百万円

前年度末純資産残高	378,749	468,520	471,949
純行政コスト(▲)	▲ 111,961	▲ 169,859	▲ 209,014
財源	110,323	165,787	205,019
本年度差額	▲ 1,638	▲ 4,072	▲ 3,994
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,076	1,811	1,817
その他	0	997	1,010
本年度純資産変動額	▲ 562	▲ 1,265	▲ 1,167
本年度末純資産残高	378,187	467,255	470,782

資金収支計算書 単位:百万円

業務支出	107,086	169,312
業務収入	112,040	177,399
臨時支出	0	9
臨時収入	785	835
業務活動収支	5,739	8,912
投資活動支出	16,741	25,515
投資活動収入	11,048	12,876
投資活動収支	▲ 5,692	▲ 12,279
財務活動支出	7,512	9,233
財務活動収入	7,964	10,124
財務活動収支	451	892
本年度資金収支額	498	▲ 2,475
前年度末資金残高	6,772	20,576
本年度末資金残高	7,270	18,101
本年度末歳計外現金残高	1,510	1,510
本年度末現金預金残高	8,780	19,611

# 一般会計等の財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	438,783,805	固定負債	66,256,895
有形固定資産	431,621,578	地方債	54,672,646
事業用資産	261,015,698	長期未払金	3,664,123
土地	171,759,019	退職手当引当金	7,486,795
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	193,922,358	その他	429,082
建物減価償却累計額	-124,234,430	流動負債	11,254,464
工作物	28,280,310	1年内償還予定地方債	7,514,100
工作物減価償却累計額	-14,054,715	未払金	420,675
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,750,284
航空機	-	預り金	1,510,434
航空機減価償却累計額	-	その他	58,971
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>77,511,358</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,343,157	固定資産等形成分	446,168,478
インフラ資産	169,513,040	余剰分(不足分)	-67,981,433
土地	86,943,462		
建物	196,463		
建物減価償却累計額	-142,966		
工作物	175,187,624		
工作物減価償却累計額	-96,580,286		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,908,743		
物品	5,357,739		
物品減価償却累計額	-4,264,899		
無形固定資産	430,807		
ソフトウェア	430,807		
その他	-		
投資その他の資産	6,731,420		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	690,412		
長期貸付金	-		
基金	4,490,709		
減債基金	-		
その他	4,490,709		
その他	-		
徴収不能引当金	-93,792		
流動資産	16,914,597		
現金預金	8,780,344		
未収金	625,545		
短期貸付金	2,496		
基金	7,382,177		
財政調整基金	7,382,177		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	130,911		
徴収不能引当金	-6,876		
<b>資産合計</b>	<b>455,698,403</b>	<b>純資産合計</b>	<b>378,187,045</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>455,698,403</b>

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

### 概要

○令和6年度末時点での総資産は4,557億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,316億円、無形固定資産が4億円、投資その他の資産が68億円、流動資産が169億円です。有形固定資産が総資産の95%を占めています。

○負債・純資産合計が4,557億円となっています。そのうち負債は775億円となっており、総資産に対する比率は17%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は622億円となっており、総資産の14%を占めています。その地方債のうち、40%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として補てんされます。

### 前年との比較

○固定資産のうち、有形固定資産は、第2一般廃棄物最終処分場整備や所沢駅西口地区まちづくり事業の増加により、前年度比22.5億円の増となっています。また、投資その他の資産においては、基金等の減少により前年度比23.5億円の減となりました。一方で、現金預金等の流動資産が、2.8億円の増となったため、結果的に、令和6年度は資産全体として1.8億円の増となりました。

○負債全体のうち、固定負債は、地方債等の増により4.3億円の増、流動負債は、元利償還金等により3.1億円の増となり、結果的に、前年度と比較して7.4億円の増となりました。

単位：百万円

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>	<b>455,698</b>	<b>455,516</b>	<b>182</b>	<b>0.0%</b>
固定資産	438,784	438,879	-95	0.0%
有形固定資産	431,622	429,370	2,252	0.5%
事業用資産	261,016	257,997	3,019	1.2%
インフラ資産	169,513	170,147	-634	-0.4%
物品	1,093	1,226	-133	-10.8%
無形固定資産	431	422	9	2.1%
投資その他の資産	6,731	9,087	-2,356	-25.9%
流動資産	16,915	16,637	278	1.7%
<b>【負債の部】</b>	<b>77,511</b>	<b>76,767</b>	<b>744</b>	<b>1.0%</b>
固定負債	66,257	65,826	431	0.7%
流動負債	11,254	10,941	313	2.9%
<b>【純資産の部】</b>	<b>378,187</b>	<b>378,749</b>	<b>-562</b>	<b>-0.1%</b>
負債及び純資産合計	455,698	455,516	182	0.0%

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 所沢市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	117,015,458
業務費用	57,929,382
人件費	19,653,448
職員給与費	14,855,768
賞与等引当金繰入額	1,750,284
退職手当引当金繰入額	210,100
その他	2,837,297
物件費等	36,739,428
物件費	24,978,764
維持補修費	2,504,314
減価償却費	9,256,351
その他	-
その他の業務費用	1,536,505
支払利息	201,052
徴収不能引当金繰入額	112,406
その他	1,223,047
移転費用	59,086,076
補助金等	32,006,325
社会保障給付	19,149,412
他会計への繰出金	7,268,276
その他	662,063
経常収益	4,316,769
使用料及び手数料	1,368,825
その他	2,947,944
純経常行政コスト	112,698,689
臨時損失	52,226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	790,093
資産売却益	5,357
その他	784,737
純行政コスト	111,960,822

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

### 概要

○令和6年度の経常費用は1,170億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は43億円となりました。

○業務費用は579億円となり、その構成は人件費が34%、物件費等が63%、その他の業務費用が3%となっています。

○移転費用のうち補助金等が320億円、社会保障給付が191億円となり、合計すると経常費用の44%を占めています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,127億円であり、そこに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは1,120億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

### 前年との比較

○前年度と比較して経常収益は10.3億円の増、経常費用は73.3億円の増となり、差額である純経常行政コストは63億円の増となりました。経常費用増加の主な要因は、東西クリーンセンターの長期包括運営業務委託料などの増に伴う物件費の増、人件費（職員給与費）の増です。経常収益増加の主な要因は、所沢駅西口土地区画整理事業保留地処分金の増です。

○純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは1,120億円となり、前年度比54.8億円の増加となりました。

単位：百万円

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
経常費用	117,015	109,683	7,332	6.7%
業務費用	57,929	55,047	2,882	5.2%
移転費用	59,086	54,637	4,449	8.1%
経常収益	4,317	3,283	1,034	31.5%
純経常行政コスト	112,699	106,400	6,299	5.9%
臨時損失	52	109	-57	-52.3%
臨時利益	790	27	763	2825.9%
純行政コスト	111,961	106,482	5,479	5.1%

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：所沢市  
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	378,748,755	446,391,483	-67,642,728
純行政コスト(△)	-111,960,822		-111,960,822
財源	110,322,994		110,322,994
税収等	73,918,121		73,918,121
国県等補助金	36,404,873		36,404,873
本年度差額	-1,637,828		-1,637,828
固定資産等の変動(内部変動)		-1,299,122	1,299,122
有形固定資産等の増加		14,116,921	-14,116,921
有形固定資産等の減少		-13,433,490	13,433,490
貸付金・基金等の増加		1,310,977	-1,310,977
貸付金・基金等の減少		-3,293,530	3,293,530
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,076,117	1,076,117	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-561,710	-223,005	-338,705
本年度末純資産残高	378,187,045	446,168,478	-67,981,433

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

### 概要

○令和6年度の財源は1,103億円となっており、その内訳は税金等739億円、国や県からの補助金収入が364億円となっています。

○財源1,103億円が純行政コスト1,120億円を下回っていることから、当該年度中に発生したコストをその年の財源で賄いきれていないことがわかります。

### 前年との比較

○前年度と比較すると、税金等が法人税の増収により、34.3億円の増、国県等補助金が児童手当等交付金等の増により、24.2億円の増となり、財源が、58.6億円の増となりました。また、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等である無償所管換等が前年度比1.2億円増加しました。一方で、純行政コストが前年度比54.8億円の増となったため、本年度末純資産残高は、前年度に比べ5.6億円減少しました。

前年度と比較してマイナスは、減少したものの、引き続き、純行政コストが財源を上回る状態となっています。

単位：百万円

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	378,749	379,805	-1,056	-0.3%
純行政コスト(△)	-111,961	-106,482	-5,479	5.1%
財源	110,323	104,467	5,856	5.6%
税金等	73,918	70,485	3,433	4.9%
国県等補助金	36,405	33,983	2,422	7.1%
本年度差額	-1,638	-2,015	377	-18.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,076	959	117	12.2%
その他	0	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	-562	-1,056	494	-46.8%
本年度末純資産残高	378,187	378,749	-562	-0.1%

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名：所沢市  
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	107,086,222
業務費用支出	48,000,146
人件費支出	19,073,682
物件費等支出	27,483,078
支払利息支出	201,052
その他の支出	1,242,335
移転費用支出	59,086,076
補助金等支出	32,006,325
社会保障給付支出	19,149,412
他会計への繰出支出	7,268,276
その他の支出	662,063
業務収入	112,040,352
税収等収入	73,985,181
国県等補助金収入	33,663,549
使用料及び手数料収入	1,367,116
その他の収入	3,024,506
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	784,737
業務活動収支	5,738,867
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,740,504
公共施設等整備費支出	10,678,192
基金積立金支出	5,758,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	304,016
投資活動収入	11,048,209
国県等補助金収入	2,741,324
基金取崩収入	8,277,960
貸付金元金回収収入	23,568
資産売却収入	5,357
その他の収入	-
投資活動収支	-5,692,296
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,512,440
地方債償還支出	7,512,440
その他の支出	-
財務活動収入	7,963,637
地方債発行収入	7,963,637
その他の収入	-
財務活動収支	451,197
本年度資金収支額	497,768
前年度末資金残高	6,772,143
本年度末資金残高	7,269,911
前年度末歳計外現金残高	1,394,404
本年度歳計外現金増減額	116,029
本年度末歳計外現金残高	1,510,434
本年度末現金預金残高	8,780,344

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

### 概要

○令和6年度の業務活動収支は57億円のプラス、投資活動収支は57億円のマイナス、財務活動収支は5億円のプラスになっています。

○令和6年度は業務活動収支と財務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、本年度資金収支額は5億円のプラスとなりました。

○業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、88億円となりました。

### 前年との比較

○業務活動は、支出が東西クリーンセンターの長期包括運營業務委託料などの増により増加するとともに、収入が法人税の増により増加し、収支としては前年度と比較し3.7億円の増加となりました。

投資活動収支は、国県等補助金収入が増加し、収支としては前年度と比較し18.3億円の増加となりました。

財務活動収支は、地方債償還支出が減少するとともに、清掃施設整備事業債の増による地方債発行収入の増加により、20.9億円の増加となりました。

その結果、本年度資金収支額は前年度比42.8億円の増、本年度末現金預金残高は6.1億円の増となりました。

単位：百万円

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
【業務活動収支】	5,739	5,372	367	6.8%
業務支出	107,086	100,566	6,520	6.5%
業務費用支出	48,000	45,930	2,070	4.5%
移転費用支出	59,086	54,637	4,449	8.1%
業務収入	112,040	105,938	6,102	5.8%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	785	-	785	785.0%
【投資活動収支】	-5,692	-7,522	1,830	-24.3%
投資活動支出	16,741	16,680	61	0.4%
投資活動収入	11,048	9,158	1,890	20.6%
【財務活動収支】	451	-1,634	2,085	-127.6%
財務活動支出	7,512	8,005	-493	-6.2%
財務活動収入	7,964	6,371	1,593	25.0%
本年度資金収支額	498	-3,785	4,283	-113.2%
前年度末資金残高	6,772	10,557	-3,785	-35.9%
本年度末資金残高	7,270	6,772	498	7.4%
前年度末歳計外現金残高	1,394	1,393	1	0.1%
本年度歳計外現金増減額	116	1	115	11500.0%
本年度末歳計外現金残高	1,510	1,394	116	8.3%
本年度末現金預金残高	8,780	8,167	613	7.5%

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに9種類の指標を算出しました。

※住民基本台帳人口：342,520人（令和7年1月1日時点）

## 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### ① 住民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。保有資産の老朽化による維持更新コストも同時に生じるため、高ければ必ずしも「豊か」である、というものではありません。令和6年度は、人口が微減、人口一人当たりの資産総額が微増となりました。

単位：万円

R6決算	所沢市	133.0
R5決算	所沢市	132.6
	県平均	141.5
	県内順位	27/63

<算定式> 資産合計÷住民基本台帳人口

### ② 歳入額対資産比率

資産が歳入の何年分に相当するかを把握することで、将来の財政運営におけるリスクや余裕を評価できます。比率が高い場合、資産が豊富であることを示し、逆に低い場合は、資産が不足している可能性があることを示唆します。所沢市の場合、歳入額3.29年分の資産を形成していることを表しています。前年度より下がっているものの、県平均を上回っていることが分かります。

単位：年

R6決算	所沢市	3.29
R5決算	所沢市	3.45
	県平均	3.20
	県内順位	19/63

<算定式> 資産合計÷歳入総額



### ③有形固定資産減価償却率

保有する建物や機械設備などの有形固定資産に対して、どの程度減価償却が進んでいるかを示す指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでおり、法定耐用年数に近づいていることを意味します。令和6年度は償却資産の新規取得分より減価償却分の方が多かったため有形固定資産減価償却率が増加しました。

単位：％

R6決算	所沢市	59.1
R5決算	所沢市	57.8
	県平均	66.9
	県内順位	9/63

＜算定式＞ 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価格等

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

## 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ④純資産比率

純資産比率が高いことは、返済義務のある負債に依存せず、財政的に安定していると判断できます。所沢市の場合、83.0%と県内でも高い水準となっています。

単位：％

R6決算	所沢市	83.0
R5決算	所沢市	83.1
	県平均	72.8
	県内順位	5/63

＜算定式＞ 純資産 ÷ 資産合計

### ⑤将来世代負担比率

社会資本（道路・学校などの公共資産）の整備に要した費用のうち、負債などによって将来世代が負担する割合を示す指標です。高い場合は、現世代が享受する公共サービス等を将来世代が多く負担することを示します。一方、低い場合は、現世代が多く負担し、将来世代の負担は比較的少ないことを示します。令和6年度は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産等いずれも増加し、将来世代の負担を示す比率は、前年度より増加しています。

単位：％

R6決算	所沢市	8.6
R5決算	所沢市	7.8
	県平均	13.1
	県内順位	15/63

＜算定式＞ 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

**持続可能性（健全性）**～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した

単位：万円

住民一人当たりの負債額です。県内市町村と比較すると、住民一人当たりの負債額は少ないと判断できます。今後は大規模な投資的事業が予定されているものの、おおむね県平均を超えない範囲での増加にとどまる見込みです。

R6決算	所沢市	22.6
R5決算	所沢市	22.3
	県平均	36.7
	県内順位	4/63

＜算定式＞ 負債総額÷住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市の財政において地方債等の元利払い

単位：百万円

を除いた歳出を、その年の税金などでどれだけ賄えているかを示す指標です。令和6年度は、学校給食運営費の増加に伴い業務費用支出が増加したため、マイナスが進行しました。資産全体でみると負債に依存しない財政を維持しているものの、単年での投資活動収支が増加したことが分かります。

R6決算	所沢市	△2,272
R5決算	所沢市	△1,941
	県平均	632.2
	県内順位	57/63

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

**効率性**～行政サービスは効率的に提供されているか

⑧住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりいくら行政コストがかかっ

単位：万円

ているかを表しています。

他団体と比較することにより、自団体の行政活動の効率性を見ることができます。

令和6年度は、主に学校給食運営費の増加により、純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストは1万7千円増

R6決算	所沢市	32.7
R5決算	所沢市	31.0
	県平均	35.9
	県内順位	11/63

額となったものの、依然として県平均よりは低いものとなっております。

＜算定式＞ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

## 自律性～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

### ⑨受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

単位：%

R6決算	所沢市	3.7
R5決算	所沢市	3.0
	県平均	4.0
	県内順位	17/63

<算定式> 経常収益÷経常費用

### 指標から見える本市の特徴

③有形固定資産減価償却率から、保有する資産は、老朽化が著しく進行している状況にはなく、公共施設マネジメントの計画的な推進により、公共施設の適切な維持管理が行えていると判断できます。

令和6年度は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産がいずれも増加し、⑤将来世代負担比率は前年度より高くなったものの、④純資産比率が県内でも高い水準となっています。また、単年での投資活動支出の増加により、⑦基礎的財政収支がマイナスとなったものの、⑥住民一人当たり負債額は、他団体と比べて低い状態となっています。このような結果から、資産全体で見ると負債に依存しない財政状況を維持していると判断できます。今後は、大規模な投資的事業が予定されており、⑥住民一人当たり負債額は、増加する見込みですが、おおむね県平均を超えない範囲にとどまる見込みです。

行政サービスにおいては、純行政コストの増加により、⑧住民一人当たり行政コストが増加したものの、県内他団体と比べて低い状況となっており、効率的な行政サービスの提供が行えているといえます。

その他の指標についても、おおむね前年度の水準を維持していることから、健全な財政運営ができているものと考えています。

# 全体財務書類について

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	585,071,359	固定負債	132,810,822
有形固定資産	571,043,689	地方債等	84,127,232
事業用資産	261,882,701	長期未払金	3,664,123
土地	172,319,324	退職手当引当金	8,267,485
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	195,793,969	その他	36,747,734
建物減価償却累計額	-125,852,792	流動負債	15,187,517
工作物	28,293,214	1年内償還予定地方債等	9,195,911
工作物減価償却累計額	-14,061,870	未払金	1,966,114
船舶	-	未払費用	163,438
船舶減価償却累計額	-	前受金	860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,906,856
航空機	-	預り金	1,876,546
航空機減価償却累計額	-	その他	77,793
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>147,998,340</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,390,857	固定資産等形成分	592,456,032
インフラ資産	305,191,320	余剰分(不足分)	-125,200,665
土地	94,134,050	他団体出資等分	-
建物	4,624,355		
建物減価償却累計額	-2,517,613		
工作物	375,308,952		
工作物減価償却累計額	-172,054,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-26,399		
建設仮勘定	5,722,514		
物品	15,897,656		
物品減価償却累計額	-11,927,989		
無形固定資産	4,493,230		
ソフトウェア	485,625		
その他	4,007,605		
投資その他の資産	9,534,440		
投資及び出資金	1,946,670		
有価証券	1,660,702		
出資金	285,968		
その他	-		
長期延滞債権	1,144,389		
長期貸付金	4,344		
基金	6,681,109		
減債基金	-		
その他	6,681,109		
その他	-		
徴収不能引当金	-242,072		
流動資産	30,182,347		
現金預金	19,611,285		
未収金	2,789,110		
短期貸付金	2,496		
基金	7,382,177		
財政調整基金	7,382,177		
減債基金	-		
棚卸資産	66,997		
その他	443,618		
徴収不能引当金	-113,336		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>467,255,367</b>
<b>資産合計</b>	<b>615,253,707</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>615,253,707</b>

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 所沢市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	185,351,672
業務費用	72,949,665
人件費	21,451,122
職員給与費	16,070,064
賞与等引当金繰入額	1,872,972
退職手当引当金繰入額	210,100
その他	3,297,986
物件費等	48,158,771
物件費	30,520,481
維持補修費	2,935,677
減価償却費	14,702,613
その他	-
その他の業務費用	3,339,771
支払利息	546,916
徴収不能引当金繰入額	347,157
その他	2,445,699
移転費用	112,402,007
補助金等	92,589,822
社会保障給付	19,149,412
その他	662,773
経常収益	14,710,055
使用料及び手数料	10,408,849
その他	4,301,206
純経常行政コスト	170,641,616
臨時損失	61,203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,977
臨時利益	843,443
資産売却益	8,121
その他	835,321
純行政コスト	169,859,377

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 所沢市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	468,519,870	588,774,329	-120,254,459	-
純行政コスト(△)	-169,859,377		-169,859,377	-
財源	165,787,014		165,787,014	-
税収等	100,973,289		100,973,289	-
国県等補助金	64,813,725		64,813,725	-
本年度差額	-4,072,362		-4,072,362	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,871,203	-1,871,203	
有形固定資産等の増加		23,027,572	-23,027,572	
有形固定資産等の減少		-18,974,109	18,974,109	
貸付金・基金等の増加		3,032,805	-3,032,805	
貸付金・基金等の減少		-5,215,065	5,215,065	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,810,500	1,810,500		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	997,360	-	997,360	
本年度純資産変動額	-1,264,503	3,681,703	-4,946,206	-
本年度末純資産残高	467,255,367	592,456,032	-125,200,665	-

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 所沢市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	169,312,454
業務費用支出	56,910,447
人件費支出	20,910,831
物件費等支出	33,122,004
支払利息支出	546,959
その他の支出	2,330,653
移転費用支出	112,402,007
補助金等支出	92,589,822
社会保障給付支出	19,149,412
その他の支出	662,773
業務収入	177,398,607
税収等収入	100,943,547
国県等補助金収入	61,776,520
使用料及び手数料収入	10,308,163
その他の収入	4,370,377
臨時支出	8,977
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,977
臨時収入	835,321
<b>業務活動収支</b>	<b>8,912,497</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,154,975
公共施設等整備費支出	18,150,196
基金積立金支出	6,699,738
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,024
その他の支出	304,016
投資活動収入	12,875,988
国県等補助金収入	2,866,074
基金取崩収入	9,306,362
貸付金元金回収収入	26,176
資産売却収入	8,200
その他の収入	669,175
<b>投資活動収支</b>	<b>-12,278,987</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,232,924
地方債等償還支出	9,210,926
その他の支出	21,998
財務活動収入	10,124,437
地方債等発行収入	10,124,437
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>891,513</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-2,474,977</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>20,575,829</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,100,851</b>
前年度末歳計外現金残高	1,394,404
本年度歳計外現金増減額	116,029
本年度末歳計外現金残高	1,510,434
本年度末現金預金残高	19,611,285

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類について

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	592,683,638	固定負債	139,352,052
有形固定資産	576,498,357	地方債等	85,245,793
事業用資産	266,558,895	長期未払金	3,664,123
土地	175,264,080	退職手当引当金	11,899,704
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	200,180,722	その他	38,538,184
建物減価償却累計額	-128,793,832	流動負債	16,477,247
工作物	34,686,975	1年内償還予定地方債等	9,385,604
工作物減価償却累計額	-20,173,869	未払金	2,212,793
船舶	-	未払費用	165,176
船舶減価償却累計額	-	前受金	130,848
浮標等	-	前受収益	117,039
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,154,258
航空機	-	預り金	2,168,310
航空機減価償却累計額	-	その他	143,219
その他	-	負債合計	155,829,300
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,394,819	固定資産等形成分	600,103,632
インフラ資産	305,191,320	余剰分(不足分)	-129,775,445
土地	94,134,050	他団体出資等分	453,416
建物	4,624,355		
建物減価償却累計額	-2,517,613		
工作物	375,308,952		
工作物減価償却累計額	-172,054,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-26,399		
建設仮勘定	5,722,514		
物品	18,372,488		
物品減価償却累計額	-13,624,345		
無形固定資産	4,497,727		
ソフトウェア	489,136		
その他	4,008,591		
投資その他の資産	11,687,553		
投資及び出資金	355,307		
有価証券	329,169		
出資金	26,138		
その他	-		
長期延滞債権	1,144,389		
長期貸付金	3,586		
基金	8,169,155		
減債基金	-		
その他	8,169,155		
その他	2,257,188		
徴収不能引当金	-242,072		
流動資産	33,927,265		
現金預金	23,480,359		
未収金	2,435,869		
短期貸付金	20,496		
基金	7,399,498		
財政調整基金	7,399,498		
減債基金	-		
棚卸資産	73,284		
その他	636,060		
徴収不能引当金	-118,301		
繰延資産	-	純資産合計	470,781,603
資産合計	626,610,903	負債及び純資産合計	626,610,903

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 所沢市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	226,022,991
業務費用	79,293,057
人件費	25,028,419
職員給与費	19,042,092
賞与等引当金繰入額	2,116,492
退職手当引当金繰入額	457,228
その他	3,412,606
物件費等	48,346,103
物件費	30,234,830
維持補修費	2,988,534
減価償却費	14,982,267
その他	140,472
その他の業務費用	5,918,535
支払利息	550,249
徴収不能引当金繰入額	349,468
その他	5,018,818
移転費用	146,729,934
補助金等	78,310,427
社会保障給付	67,708,406
その他	711,102
経常収益	16,225,083
使用料及び手数料	10,404,358
その他	5,820,725
純経常行政コスト	209,797,908
臨時損失	62,201
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,224
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,977
臨時利益	846,607
資産売却益	8,121
その他	838,486
純行政コスト	209,013,502

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：所沢市  
会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	471,949,001	597,182,580	-125,676,590	443,011
純行政コスト(△)	-209,013,502		-209,013,502	-
財源	205,019,474		205,019,474	-
税金等	127,872,378		127,872,378	-
国県等補助金	77,147,096		77,147,096	-
本年度差額	-3,994,028		-3,994,028	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,332,071	-1,332,071	
有形固定資産等の増加		23,217,551	-23,217,551	
有形固定資産等の減少		-19,436,664	19,436,664	
貸付金・基金等の増加		3,228,638	-3,228,638	
貸付金・基金等の減少		-5,677,454	5,677,454	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,817,189	1,817,189		
他団体出資等分の増加			-10,403	10,403
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-223	-228,208	227,984	1
その他	1,009,664	-	1,009,664	
本年度純資産変動額	-1,167,398	2,921,053	-4,098,855	10,404
本年度末純資産残高	470,781,603	600,103,632	-129,775,445	453,416

※下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。

※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく



所沢市財務書類 令和6年度版